

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 此本 臣吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・業務部長 松井 貞二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・業務部長 松井 貞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	404,351 (138,127)	447,947 (155,973)	550,337
営業利益 (百万円)	63,985	81,372	80,748
税引前四半期利益又は税引 前利益 (百万円)	58,744	79,852	71,075
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	40,005 (14,619)	54,314 (17,800)	52,867
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	46,626	57,010	81,810
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	282,572	311,035	330,495
資産合計 (百万円)	575,426	750,814	656,536
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	66.92 (24.42)	91.50 (30.23)	88.34
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	66.75	91.32	88.12
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.1	41.4	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,738	73,516	84,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,162	108,754	20,522
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,827	21,605	13,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	122,815	140,481	153,187

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期において、Australian Investment Exchange Limited及びPlanit Test Management Solutions Pty Ltdの持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdが、当第3四半期において、Core BTS, Inc.の持株会社であるConvergence Technologies, Inc.が新たに連結子会社となり、Australian Investment Exchange Limitedは金融ITソリューションセグメントの主要な関係会社に、SQA Holdco Pty Ltd及びConvergence Technologies, Inc.は産業ITソリューションセグメントの主要な関係会社となっています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	404,351	447,947	43,596	10.8%
海外売上収益	32,216	51,078	18,861	58.5%
海外売上収益比率	8.0%	11.4%	3.4P	-
事業利益	63,985	78,035	14,049	22.0%
営業利益	63,985	81,372	17,386	27.2%
営業利益率	15.8%	18.2%	2.3P	-
E B I T D A マージン	23.5%	24.5%	1.0P	-
税引前四半期利益	58,744	79,852	21,107	35.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	40,005	54,314	14,308	35.8%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。
2. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
3. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第3四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行きが不透明な状況が続いているものの、世界経済の持ち直しやワクチン接種の進展を背景に、徐々に回復基調となっています。ただし、昨今の世界各地におけるオミクロン株の急拡大に伴い、足元の不確実性は高まっています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が活況を呈しています。

このような環境の下、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け策定した「N R I グループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)の3年目となり、より一層の生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、「中期経営計画2022」の成長戦略である(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の実現を推進しています。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションまで、テクノロジーを活用し、総合的に支援しています。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援をしています。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(1)やクラウドネイティブ(2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現しています。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M & Aなどによる外部成長を軸としたIPの獲得も含めた事業基盤の拡大を進めています。M & Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、グローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

当第1四半期に、豪州地域における事業基盤の拡大を目的に、Australian Investment Exchange Limited及びPlanit Test Management Solutions Pty Ltdの持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdを子会社とし、それぞれ金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントの主要な関係会社としています。当第3四半期に、北米地域における事業基盤の拡大を目的に、Core BTS, Inc.の持株会社である

Convergence Technologies, Inc.を子会社とし、産業ITソリューションセグメントの主要な関係会社として
ています。

- (3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しています。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現しています。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得(16,605千株、59,999百万円)を行いました。

当社グループの当第3四半期累計の売上収益は、コンサルティングサービス、開発・製品販売や運用サービスが前年同期を上回り、447,947百万円(前年同期比10.8%増)となりました。子会社増加に伴う人件費等の増加があった一方で、一部の子会社における不採算案件が減少し、売上原価は287,890百万円(同7.4%増)、売上総利益は160,057百万円(同17.5%増)、販売費及び一般管理費は82,437百万円(同13.6%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益性が向上したことに加え、横浜野村ビルにおける信託受益権を一部売却したことに伴い固定資産売却益3,337百万円を計上し、営業利益は81,372百万円(同27.2%増)、営業利益率は18.2%(同2.3ポイント増)、E B I T D Aマージンは24.5%(同1.0ポイント増)となりました。

- レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。
- クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提として設計された情報システムやサービス。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	25,974	31,324	5,349	20.6%
	営業利益	5,567	8,601	3,034	54.5%
	営業利益率	21.4%	27.5%	6.0P	-
金融ITソリューション	売上収益	216,496	228,665	12,169	5.6%
	営業利益	28,321	33,482	5,161	18.2%
	営業利益率	13.1%	14.6%	1.6P	-
産業ITソリューション	売上収益	139,838	167,358	27,520	19.7%
	営業利益	15,315	19,259	3,943	25.8%
	営業利益率	11.0%	11.5%	0.6P	-
IT基盤サービス	売上収益	103,988	116,335	12,346	11.9%
	営業利益	14,765	16,745	1,980	13.4%
	営業利益率	14.2%	14.4%	0.2P	-
調整額	売上収益	81,945	95,736	13,790	-
	営業利益	15	3,282	3,266	-
計	売上収益	404,351	447,947	43,596	10.8%
	営業利益	63,985	81,372	17,386	27.2%
	営業利益率	15.8%	18.2%	2.3P	-

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

コロナ禍において顧客の経営環境が急速に変化している中、顧客のデジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めるとともに、グローバル領域においては、欧米等の先進国における知的資産を探索し、国内外拠点の連携を通じた提案力の強化に努めています。また、カーボン・ニュートラルなどの社会課題の解決を起点にした新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取り組みを行っています。

当第3四半期累計の売上収益は、民間企業を中心としたDX関連のコンサルティングが継続して牽引し、31,324百万円(前年同期比20.6%増)となりました。営業利益は、DX関連のコンサルティングにおけるニーズの高まりや社会課題解決等の政策案件等が活況であったことに加えて、ニューノーマルにおける新たなワークスタイルが浸透したことに伴い生産性が向上し、8,601百万円(同54.5%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBP サービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のデジタルガバメント政策に資する新たなDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第1四半期に、豪州ウエルスマネジメント市場の成長を取り込みながらグローバルな金融市場での事業を加速させることを目的に、Australian Investment Exchange Limitedを子会社としました。

当第3四半期累計の売上収益は、証券業運用サービスの増加、保険業向け開発・製品販売の増加、Australian Investment Exchange Limitedの連結子会社化等が寄与し、228,665百万円(前年同期比5.6%増)となりました。市場活況による共同利用型サービスの利用料の増加、金融業向けの開発・製品販売が好調で、営業利益は33,482百万円(同18.2%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取り組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、コロナ禍を経てデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの開発に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。

当第1四半期に、Planit Test Management Solutions Pty Ltdの持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdを子会社としました。同社が有する独自のノウハウ・サービス及び顧客基盤をレパレッジし、豪州地域での更なる事業基盤の拡大を目指しています。当第2四半期に、建設業界にDXをもたらし、安全性、生産性、環境性の飛躍的な向上を実現することを目的に、(株)小松製作所、(株)NTTドコモ、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)と共同で(株)EARTHBRAINを発足しました。また、当第3四半期に、Core BTS, Inc.の持株会社であるConvergence Technologies, Inc.を子会社としました。北米における事業基盤の礎を築き、クロスセルを軸としたシナジーの実現を追求して、グローバル事業のさらなる拡大に向けた取り組みを進めていきます。

当第3四半期累計の売上収益は、製造・サービス業及び流通業向けの開発・製品販売が増加し、167,358百万円(前年同期比19.7%増)となりました。海外子会社の採算性が回復したことに加え、SQA Holdco Pty Ltdの連結子会社化が寄与し、営業利益は19,259百万円(同25.8%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI(人工知能)やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、企業におけるクラウド化の進展に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要と

なります。また、コロナ禍により働く場所が多様化したことに伴い、場所を問わず安全かつ快適に業務を行うためのセキュリティ環境のニーズが加速しています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス(3)及びマネージドサービス(4)の拡大や、ゼロトラスト(5)事業の推進に取り組んでいます。

当第3四半期累計の外部顧客に対する売上収益はセキュリティ事業で増加し、内部売上収益は金融ITソリューション部門でのさらなる効率化・最適化のニーズの高まりや産業ITソリューション部門の事業活況に伴う支援案件の増加等により、クラウドサービスやネットワークサービス等が増加しました。この結果、売上収益116,335百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益16,745百万円(同13.4%増)となりました。

- 3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- 4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- 5 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	323,366	329,163	5,797	1.8%
非流動資産	333,170	421,650	88,480	26.6%
資産合計	656,536	750,814	94,277	14.4%
流動負債	174,348	311,681	137,333	78.8%
非流動負債	148,981	125,103	23,878	16.0%
資本合計	333,206	314,028	19,177	5.8%
親会社の所有者に帰属する 持分	330,495	311,035	19,459	5.9%
親会社所有者帰属持分比率	50.3%	41.4%	8.9P	-
有利子負債	166,704	273,909	107,205	64.3%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.50	0.88	0.38	-
ネットD/Eレシオ(倍)	0.04	0.42	0.39	-

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債 - 現預金)÷親会社の所有者に帰属する持分
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋リース負債＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)信用取引借入金(前連結会計年度末503百万円、当第3四半期末294百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末606百万円、当第3四半期末734百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。

当第3四半期末において、流動資産329,163百万円(前年度末比1.8%増)、非流動資産421,650百万円(同26.6%増)、流動負債311,681百万円(同78.8%増)、非流動負債125,103百万円(同16.0%減)、資本合計314,028百万円(同5.8%減)となり、資産合計は750,814百万円(同14.4%増)となりました。また、当第3四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.88倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.42倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は21,415百万円減少し84,909百万円、契約資産は27,347百万円増加し70,268百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、米国のConvergence Technologies, Inc.、豪州のSQA Holdco Pty Ltd及びAustralian Investment Exchange Limitedを子会社化したこと等により、95,665百万円増加し184,733百万円となりました。

社債及び借入金は、M&A及び自己株式取得の原資として、新たに借入れを実行したことから、111,228百万円増加し228,723百万円となりました。第5回無担保社債が償還まで1年内となったため、25,000百万円を非流動負債から流動負債へ振り替えています。

自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得等により55,654百万円増加し、70,681百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が12,706百万円減少の140,481百万円、営業債務及びその他の債務が3,825百万円増加の41,184百万円、未払法人所得税が227百万円増加の9,167百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,738	73,516	14,777	25.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,162	108,754	93,592	617.3%
フリー・キャッシュ・フロー	43,576	35,237	78,814	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,827	21,605	43,433	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,036	12,706	34,743	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,815	140,481	17,665	14.4%

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から12,706百万円減少し140,481百万円となりました。

当第3四半期累計において、営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額が減少したこと等により、前年同期と比べ14,777百万円大きい73,516百万円となりました。

投資活動による支出は108,754百万円となり、前年同期と比べ93,592百万円大きくなりました。共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得などの投資を行ったことに加え、米国のConvergence Technologies, Inc.、豪州のSQA Holdco Pty Ltd及びAustralian Investment Exchange Limitedの株式取得により、子会社取得による支出が68,994百万円増加しました。

財務活動による収入は21,605百万円(前年同期は21,827百万円の支出)となりました。前年同期は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の悪化懸念に備えるために発行したコマーシャル・ペーパーの発行による収入9,978百万円、第7回無担保社債の発行による収入9,973百万円がありました。また、(株)だいこう証券ビジネスの株式等の取得による非支配持分からの子会社持分取得による支出11,324百万円がありました。当第3四半期累計にM & A及び自己株式取得の原資として、新たに借入れを実施したことで、短期借入金の純増減額が118,136百万円増加しました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出59,999百万円及び長期借入金(シンジケートローン)の返済による支出10,000百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計における研究開発費は3,631百万円です。なお、当第3四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期末において、当社グループの従業員数は16,196人となり、前年度末から2,766人増加しました。これは主に、金融ITソリューションセグメントにおいて、当第1四半期にAustralian Investment Exchange Limitedを、産業ITソリューションセグメントにおいて、当第1四半期にSQA Holdco Pty Ltdを、当第3四半期にConvergence Technologies, Inc.を連結の範囲に含めたことによるものです。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	15,851	16.0
金融ITソリューション	174,630	11.0
産業ITソリューション	118,387	15.0
IT基盤サービス	76,573	11.8
小計	385,442	12.6
調整額	93,439	-
計	292,002	11.5

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	127,681	48.8	141,884	48.6	11.1
うち、中国企業への外注実績	23,623	18.5	26,431	18.6	11.9

受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	33,259	11.7	10,072	15.3
金融ITソリューション	118,831	0.1	78,623	11.5
産業ITソリューション	118,591	51.3	58,925	47.3
IT基盤サービス	24,930	27.7	9,828	14.1
計	295,612	20.0	157,449	23.2

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

販売実績

a. セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	30,237	19.2
金融ITソリューション	225,176	5.4
産業ITソリューション	162,150	18.1
IT基盤サービス	30,383	8.7
計	447,947	10.8

b. 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の売上収益及び当該売上収益の連結売上収益に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	48,481	12.0	46,136	10.3	4.8

(注) 相手先別の売上収益には、相手先の子会社に販売したものとびりーす会社等を経由して販売したものを含めていません。

c. サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	86,819	33.9
開発・製品販売	146,632	8.2
運用サービス	203,823	6.1
商品販売	10,672	10.7
計	447,947	10.8

(7) 主要な設備

当第1四半期において、当社の所有する横浜野村ビルの信託受益権の一部を売却しました。当社は、売却後も横浜野村ビルの賃借を継続します。

なお、当第3四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額47,000百万円に対し、32,105百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,722,500,000
計	2,722,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	610,696,500	610,696,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	610,696,500	610,696,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第3四半期において、新たに発行した新株予約権はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月 1日 ~ 2021年12月31日	-	610,696,500	-	22,414	-	18,613

(5)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,788,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 590,596,000	5,905,960	-
単元未満株式	普通株式 312,400	-	-
発行済株式総数	610,696,500	-	-
総株主の議決権	-	5,905,960	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,500株が含まれています。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 一丁目9番2号	19,788,100	-	19,788,100	3.24
計	-	19,788,100	-	19,788,100	3.24

(注)当第3四半期末の自己保有株式は、19,756,400株(単元未満株式を除く。)(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)となっています。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期末までにおいて、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号(以下、「IAS第34号」という。))「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	15	153,187	140,481
営業債権及びその他の債権	15	106,324	84,909
契約資産		42,921	70,268
その他の金融資産	15	9,841	13,777
その他の流動資産		11,090	15,298
小計		323,366	324,735
売却目的で保有する資産	8	-	4,428
流動資産合計		323,366	329,163
非流動資産			
有形固定資産	9	46,714	34,330
使用権資産		43,581	40,693
のれん及び無形資産	7	89,067	184,733
持分法で会計処理されている投資		5,864	5,741
退職給付に係る資産		81,927	83,966
その他の金融資産	15	59,254	65,321
繰延税金資産		5,341	4,742
その他の非流動資産		1,417	2,120
非流動資産合計		333,170	421,650
資産合計		656,536	750,814

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15	37,358	41,184
契約負債		14,316	12,265
社債及び借入金	10,15	23,844	162,082
リース負債		12,350	12,532
その他の金融負債	15	18,546	35,286
未払法人所得税		8,939	9,167
引当金		1,497	2,900
その他の流動負債		57,494	36,261
流動負債合計		174,348	311,681
非流動負債			
社債及び借入金	10,15	93,651	66,641
リース負債		35,748	31,623
その他の金融負債	15	2,718	1,956
退職給付に係る負債		8,726	9,332
引当金		4,831	4,375
繰延税金負債		2,426	7,733
その他の非流動負債		879	3,440
非流動負債合計		148,981	125,103
負債合計		323,329	436,785
資本			
資本金	11	21,175	22,414
資本剰余金	11	26,696	27,476
利益剰余金		278,675	310,183
自己株式	11	15,027	70,681
その他の資本の構成要素		18,975	21,642
親会社の所有者に帰属する持分合計		330,495	311,035
非支配持分		2,711	2,993
資本合計		333,206	314,028
負債及び資本合計		656,536	750,814

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上収益	6,13	404,351	447,947
売上原価		268,081	287,890
売上総利益		136,270	160,057
販売費及び一般管理費		72,577	82,437
持分法による投資損益(は損失)		65	166
その他の収益		814	3,738
その他の費用		587	152
営業利益	6	63,985	81,372
金融収益		1,474	1,491
金融費用		6,715	3,011
税引前四半期利益		58,744	79,852
法人所得税費用		18,728	25,255
四半期利益		40,016	54,596
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		1,896	915
確定給付制度の再測定		0	18
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,896	896
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品		0	0
在外営業活動体の換算差額		3,911	2,738
キャッシュ・フロー・ヘッジ		896	989
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		20	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,828	1,799
税引後その他の包括利益		6,725	2,696
四半期包括利益		46,741	57,293

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		40,005	54,314
非支配持分		10	282
四半期利益		40,016	54,596
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		46,626	57,010
非支配持分		114	282
四半期包括利益		46,741	57,293
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	66.92	91.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	66.75	91.32

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)
売上収益	138,127	155,973
売上原価	89,520	99,833
売上総利益	48,606	56,139
販売費及び一般管理費	24,709	28,923
持分法による投資損益(は損失)	95	169
その他の収益	142	161
その他の費用	17	88
営業利益	24,117	27,458
金融収益	319	516
金融費用	3,007	1,640
税引前四半期利益	21,429	26,335
法人所得税費用	6,575	8,437
四半期利益	14,853	17,898
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	627	115
確定給付制度の再測定	0	27
純損益に振り替えられることのない項目合計	627	142
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,026	2,198
キャッシュ・フロー・ヘッジ	284	201
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	13	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,324	2,433
税引後その他の包括利益	1,952	2,291
四半期包括利益	16,806	20,189

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,619	17,800
非支配持分		234	97
四半期利益		14,853	17,898
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,598	20,091
非支配持分		207	97
四半期包括利益		16,806	20,189
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	24.42	30.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	24.35	30.17

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	20,067	13,867	274,600	66,628	7,517	249,424	15,302	264,727
四半期利益	-	-	40,005	-	-	40,005	10	40,016
その他の包括利益	-	-	-	-	6,621	6,621	104	6,725
四半期包括利益合計	-	-	40,005	-	6,621	46,626	114	46,741
配当金	12	-	20,309	-	-	20,309	71	20,380
自己株式の取得	11	-	-	2	-	2	-	2
自己株式の処分	11	-	1,781	-	3,390	5,171	-	5,171
株式に基づく報酬取引	-	1,107	192	-	-	914	-	914
支配継続子会社に対する持 分変動	-	-	974	-	-	974	12,451	11,477
利益剰余金から資本剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	2,411	-	2,411	-	-	-
その他	-	-	65	-	162	227	139	367
所有者との取引額等合計	1,107	2,562	17,962	3,388	2,573	13,478	12,662	26,141
2020年12月31日残高	21,175	16,430	296,643	63,240	11,564	282,572	2,754	285,327

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	21,175	26,696	278,675	15,027	18,975	330,495	2,711	333,206
四半期利益	-	-	54,314	-	-	54,314	282	54,596
その他の包括利益	-	-	-	-	2,696	2,696	-	2,696
四半期包括利益合計	-	-	54,314	-	2,696	57,010	282	57,293
配当金	12	-	22,649	-	-	22,649	-	22,649
自己株式の取得	11	-	132	60,002	-	60,135	-	60,135
自己株式の処分	11	-	737	-	4,348	5,086	-	5,086
株式に基づく報酬取引	-	1,239	33	-	-	1,272	-	1,272
支配継続子会社に対する持 分変動	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金 への振替	-	-	141	141	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	15	-	15	-	-	-
その他	-	-	-	-	44	44	0	45
所有者との取引額等合計	1,239	779	22,806	55,654	29	76,470	0	76,470
2021年12月31日残高	22,414	27,476	310,183	70,681	21,642	311,035	2,993	314,028

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,744	79,852
減価償却費及び償却費	30,709	31,093
固定資産除売却損益(は益)	297	2,871
金融収益	1,474	1,491
金融費用	6,715	3,011
持分法による投資損益(は益)	65	166
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	37,601	38,598
契約資産の増減額(は増加)	24,035	25,504
棚卸資産の増減額(は増加)	441	353
前払費用の増減額(は増加)	1,868	2,500
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,217	8,213
契約負債の増減額(は減少)	7,203	2,596
未払費用の増減額(は減少)	3,320	6,263
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債の増減額(は減少)	387	12,401
受注損失引当金の増減額(は減少)	179	8
未払賞与の増減額(は減少)	9,778	10,579
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,514	2,039
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	628	602
その他	3,467	3,328
小計	89,976	94,732
利息及び配当金の受取額	1,211	1,258
利息の支払額	559	693
法人所得税の支払額	31,889	21,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,738	73,516

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,743	1,362
定期預金の払戻による収入		1,708	1,262
有形固定資産の取得による支出		6,049	3,550
有形固定資産の売却による収入		0	10,380
無形資産の取得による支出		15,530	26,817
無形資産の売却による収入		4	-
投資の取得による支出		201	3,488
投資の売却及び償還による収入		6,681	75
子会社の取得による支出	7	-	68,994
貸付けによる支出	7	-	16,221
その他		32	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,162	108,754
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,020	116,115
長期借入れによる収入		-	3,059
長期借入金の返済による支出		4,301	14,799
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		9,978	5,000
社債の発行による収入		9,973	-
社債の償還による支出		30	-
リース負債の返済による支出		8,740	10,040
自己株式の売却による収入		5,011	5,042
自己株式の取得による支出		2	60,135
配当金の支払額	12	20,298	22,635
非支配持分への配当金の支払額		71	0
非支配持分からの子会社持分取得による支出		11,324	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,827	21,605
現金及び現金同等物に係る換算差額		287	925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		22,036	12,706
現金及び現金同等物の期首残高		100,778	153,187
現金及び現金同等物の四半期末残高		122,815	140,481

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本に所在する企業です。登記上の本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト (<https://www.nri.com/jp/>) で開示しています。

2021年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社グループの事業内容は、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月9日に、代表取締役会長兼社長 此本 臣吾によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品並びに退職給付に係る資産及び負債等の項目を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

売却目的で保有する資産

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産(又は処分グループ)を売却目的保有に分類しています。売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なることを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られています。

売却目的保有に分類された非流動資産(又は処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれかが低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っていません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の計上額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。ただし、これらの見積りと実績は異なる場合があり、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りに関する見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改定が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的を使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやB P サービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	25,371	213,675	137,345	27,959	404,351	-	404,351
セグメント間の内部売上収益又は振替高	603	2,820	2,492	76,029	81,945	81,945	-
計	25,974	216,496	139,838	103,988	486,297	81,945	404,351
営業利益	5,567	28,321	15,315	14,765	63,970	15	63,985
金融収益							1,474
金融費用							6,715
税引前四半期利益							58,744

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	30,237	225,176	162,150	30,383	447,947	-	447,947
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,086	3,488	5,208	85,951	95,736	95,736	-
計	31,324	228,665	167,358	116,335	543,683	95,736	447,947
営業利益	8,601	33,482	19,259	16,745	78,089	3,282	81,372
金融収益							1,491
金融費用							3,011
税引前四半期利益							79,852

(注) 営業利益の調整額3,282百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益3,337百万円が含まれています。

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(Australian Investment Exchange Limitedの取得)

当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNomura Research Institute Australia Pty Ltd(以下「NRI-AU社」という。)は、2021年5月3日にAustralian Investment Exchange Limitedの発行済株式の全てをCommonwealth Bank of Australia Limitedより取得し、同社を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Australian Investment Exchange Limited

事業の内容 : 証券取引管理やポートフォリオ管理等のバックオフィスサービス

企業結合の主な理由

金融ITソリューション部門におけるグローバル事業の基盤強化を目的として、豪州のウエルスマネジメント市場のバックオフィス業務サービスへ参入を行うものです。同市場は、スーパーアニュエーション制度()の法定拠出率上昇や人口増加を背景に長期的な成長が見込まれます。本件は、同市場の成長を取り込みながらグローバルな金融市場での事業を加速させる橋頭堡となるものです。

()豪州の私的年金制度。被用者(会社員や公務員など)は強制加入であり、雇用主は法定拠出率に基づき賃金の一定割合を拠出することを義務付けられる。

取得日

2021年5月3日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値(現金)	11,659
計	11,659
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	4,571
営業債権及びその他の債権	10,910
無形資産	3,180
その他資産	2,580
営業債務及びその他の債務	11,673
その他負債	2,015
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,555
のれん	4,104

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において入手可能な情報に基づいて暫定的に算定していましたが、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了したため、暫定的に算定した金額を修正しています。なお、当該修正による影響額に重要性はありません。また、取得対価についても、株式取得後における価格調整等が完了し、確定しています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当企業結合に係る取得関連費用は、当第3四半期連結累計期間108百万円であり、すべて要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。なお、前連結会計年度までに計上した取得関連費用は367百万円です。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)
取得により支出した現金及び現金同等物	11,416
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	4,571
子会社の取得による支出	6,844

(4) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれるAustralian Investment Exchange Limitedから生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ4,291百万円及び493百万円です。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Planit Test Management Solutions Pty Ltdの持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdの取得)

当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNRI-AU社は、2021年5月14日にPlanit Test Management Solutions Pty Ltd(以下「Planit社」という。)の持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdの発行済株式の全てを既存株主より取得し、同社を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：SQA Holdco Pty Ltd

事業の内容：ITテストの実行支援、ITテスト戦略・計画やITテスト効率化に関するコンサルティング、ITテスト自動化の支援、トレーニング等を行うPlanit社の持株会社

企業結合の主な理由

本企業結合を通じて、NRI-AU社では、Planit社が有する独自のノウハウ・サービス及び顧客基盤をレバレッジし、他の傘下子会社とともにオセアニア地域での更なる事業拡大を目指していきます。将来的には、アジア地域や日本へ、Planit社のIPを横展開することを目指します。

取得日

2021年5月14日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
取得対価の公正価値(現金)	20,389
計	20,389
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,452
無形資産	4,673
その他資産	2,457
借入金	5,849
その他負債	2,751
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	18
のれん	20,408

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において入手可能な情報に基づいて暫定的に算定していましたが、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了したため、暫定的に算定した金額を修正しています。なお、当該修正による影響額に重要性はありません。また、取得対価についても、株式取得後における価格調整等が完了し、確定しています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当企業結合に係る取得関連費用は、当第3四半期連結累計期間96百万円であり、すべて要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。なお、前連結会計年度に計上した取得関連費用は27百万円です。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)
取得により支出した現金及び現金同等物	20,389
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,452
子会社の取得による支出	18,937
N R I - A U社は、上記に加え、Planit社に対する現金貸付5,702百万円を行っています。	

(4) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれるPlanit社から生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ9,135百万円及び1,057百万円です。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Core BTS, Inc.の持株会社であるConvergence Technologies, Inc.の取得)

当社の完全子会社であり米州における地域統括会社であるNomura Research Institute Holdings America, Inc. (以下「N R I - H A社」という。)は、2021年12月14日にCore BTS, Inc.(以下「Core BTS社」という。)の持株会社であるConvergence Technologies, Inc.の発行済株式の全てを既存株主より取得し、同社を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Convergence Technologies, Inc.

事業の内容：クラウド、デジタル開発、ネットワーク、セキュリティの各事業領域における、デジタルトランスフォーメーションに係るソリューションを提供するCore BTS社の持株会社

企業結合の主な理由

本企業結合を通じて、北米における事業基盤の礎を築き、クロスセルを軸としたシナジーの実現を追求して、グローバル事業のさらなる拡大に向けた取り組みを進めるため。

取得日

2021年12月14日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
取得対価の公正価値(現金)	42,130
計	42,130
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	790
営業債権及びその他の債権	6,087
無形資産	3,436
その他資産	1,948
借入金	12,669
その他負債	4,898
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	5,306
のれん	47,436

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。また、取得対価についても、株式取得後における価格調整等が完了していないため、確定していません。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当企業結合に係る取得関連費用は、当第3四半期連結累計期間719百万円であり、すべて要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。なお、前連結会計年度までに計上した取得関連費用はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	42,130
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	790
子会社の取得による支出	41,339

N R I - H A 社は、上記に加え、Core BTS社に対する現金貸付10,518百万円を行っています。

(4) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれるCore BTS社から生じた売上収益及び四半期利益はありません。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
売却目的で保有する資産		
建物	-	3,147
土地	-	1,280
その他	-	0
計	-	4,428

当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産のうち主なものは、全社(共通)セグメントにおける横浜野村ビルの建物及び土地に係る信託受益権であり、2022年4月に売却する予定です。

9. 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「有形固定資産」の売却又は処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ275百万円及び6,739百万円です。

10. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

発行した社債は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第7回無担保社債	2020年11月27日	10,000	0.010	2023年11月27日

償還した社債は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第1回無担保社債(デジタルアセット債)	2020年3月30日	25	0.597	2020年6月30日
当社	第2回無担保社債(デジタル債)	2020年3月30日	5	0.597	2020年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

社債の発行及び償還はありません。

11. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数及び発行済株式総数

発行可能株式総数及び発行済株式総数の増減は次のとおりです。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
発行可能株式総数		
普通株式	2,722,500,000	2,722,500,000
発行済株式総数		
期首残高	640,000,000	610,000,000
増加	787,500	696,500
減少	-	-
四半期末残高	640,787,500	610,696,500

(注)1. 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

- 前第3四半期連結累計期間における発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行(787,500株)によるものです。
- 当第3四半期連結累計期間における発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行(696,500株)によるものです。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	株式数(株)	金額(百万円)
前連結会計年度期首(2020年4月1日)(注)1	43,797,649	66,628
期中増加(注)2	671	2
期中減少(注)3	2,107,970	3,390
前第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)(注)1	41,690,350	63,240

(注)1. 自己株式数は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式が、前連結会計年度期首、前第3四半期連結会計期間末において、それぞれ8,232,200株、6,901,200株含まれています。

- 期中増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
- 期中減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(776,970株)、N R I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(N R I グループ社員持株会への売却(1,331,000株))によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	株式数(株)	金額(百万円)
当連結会計年度期首(2021年4月1日)(注)1	6,527,049	15,027
期中増加(注)2	16,605,737	60,002
期中減少(注)3	1,442,115	4,348
当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)(注)1	21,690,671	70,681

(注)1. 自己株式数は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式が、当連結会計年度期首、当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ3,141,100株、1,934,200株含まれています。

- 期中増加は、2021年6月21日付の取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)(14,105,000株)及び自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(2,500,100株)、単元未満株式の買取り(637株)によるものです。なお、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)は、当社の関連当事者である野村ホールディングス(株)との取引であり、1株当たりの取得価額は2021年6月21日の東京証券取引所における当社普通株式の終値、取得価額の総額は50,002百万円です。
- 期中減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(235,215株)及びN R I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(N R I グループ社員持株会への売却(1,206,900株))によるものです。

12. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年5月15日 取締役会	10,275	17	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年10月28日 取締役会	10,298	17	2020年9月30日	2020年11月30日

配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2020年5月決議分139百万円、2020年10月決議分124百万円)を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年5月13日 取締役会	11,525	19	2021年3月31日	2021年5月31日
2021年10月27日 取締役会	11,227	19	2021年9月30日	2021年11月30日

配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2021年5月決議分59百万円、2021年10月決議分44百万円)を含んでいます。

なお、基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものはありません。

13. 売上収益

当社グループでは、「金融ITソリューション」及び「産業ITソリューション」の報告セグメントについて、顧客の業種に応じて、それぞれ「証券業」「保険業」「銀行業」「その他金融業等」、「流通業」「製造・サービス業等」の区分に分解しています。各報告セグメントの概要は、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

当社グループの各報告セグメントと顧客の業種区分との関連は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
コンサルティング	25,371	30,237
金融ITソリューション	213,675	225,176
証券業	96,357	98,085
保険業	44,946	50,397
銀行業	37,293	35,323
その他金融業等	35,077	41,369
産業ITソリューション	137,345	162,150
流通業	46,451	50,687
製造・サービス業等	90,894	111,462
IT基盤サービス	27,959	30,383
計	404,351	447,947

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

製品・サービスの種類ごとの収益の認識・測定方法

(a) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスの主な内容は経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングです。

上記に係る収益は、プロジェクトの取引価格及びプロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は、原則としてプロジェクトごとの見積総原価に対する各報告期間の末日までの実際発生原価の割合に基づき算定しています。

(b) 開発・製品販売

開発・製品販売のうち、開発の主な内容は、システム開発(設計・開発・テスト工程を含む一連の工程)及びシステム保守(機能追加・機能改善・システム維持管理等)です。また、製品販売の主な内容は、当社グループが独自に開発したパッケージソフトの販売です。

開発に係る収益は、プロジェクトの取引価格及びプロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は、原則としてプロジェクトごとの見積総原価に対する各報告期間の末日までの実際発生原価の割合に基づき算定しています。製品販売に係る収益は、支配が顧客に移転したときに認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しています。

(c) 運用サービス

運用サービスの主な内容は、アウトソーシングサービス(顧客からの委託によるシステムの運用処理、ハウジングサービス、サーバ・PC・ネットワーク等インフラの管理等)、共同利用型サービス及び情報提供サービスです。

上記に係る収益は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で認識しています。

(d) 商品販売

商品販売の主な内容は、ハードウェア(サーバ、ストレージ等)の販売及びソフトウェアの販売です。

上記に係る収益は、支配が顧客に移転したときに認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しています。

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	40,005	54,314
四半期利益調整額		
連結子会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	0	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	40,005	54,314
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	597,786,882	593,613,837
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,515,064	1,169,559
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	599,301,946	594,783,396

基本的1株当たり四半期利益金額(円)	66.92	91.50
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	66.75	91.32

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間7,531,549株、当第3四半期連結累計期間2,495,854株)。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	14,619	17,800
四半期利益調整額		
連結子会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	14,619	17,800
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	598,763,754	588,791,931
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,575,596	1,228,495
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	600,339,350	590,020,426

基本的1株当たり四半期利益金額(円)	24.42	30.23
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	24.35	30.17

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結会計期間7,140,741株、当第3四半期連結会計期間2,140,320株)。

15. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権並びに営業債務及びその他の債務

主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に概ね近似しています。

社債及び借入金

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を公正価値としています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、公正価値としています。

その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値は、取引所の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用い、活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積もっています。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債のうち、企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、将来の業績等を考慮し、支払額を見積もり算定しています。

デリバティブの公正価値は、為替レート等の観察可能な市場データに基づいて見積もっています。

(3) 経常的に公正価値で測定している金融商品

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定している金融商品は、次のとおりです。

前連結会計年度末(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 計
資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	29,366	-	4,522	33,888
負債性金融商品	-	4	-	4
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	1,183	1,183
計	29,366	4	5,705	35,077
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	2,198	2,198
計	-	-	2,198	2,198

当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 計
資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	32,118	-	7,761	39,879
負債性金融商品	-	4	-	4
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	1,411	1,411
デリバティブ	-	487	-	487
計	32,118	491	9,173	41,783
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	4,844	4,844
計	-	-	4,844	4,844

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間に重要な振替はありません。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への重要な変動は生じていません。

(4) 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、償却原価で測定する金融商品は次のとおりです。以下を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。なお、償却原価で測定する金融商品の公正価値は、レベル2に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債(1年内償還予定含む)	89,216	89,113	89,171	89,220
長期借入金(1年内返済予定含む)	20,000	20,001	8,287	8,287

(注)1. 前連結会計年度末において、1年内償還予定の社債の残高はありません。また、当第3四半期連結会計期間末において、社債に含まれる1年内償還予定の社債の残高は25,000百万円です。

2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、15,565百万円、5,818百万円含まれています。

16. 偶発債務

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク㈱に対し回線サービスの調達・保守業務を当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、同社は、ソフトバンク㈱及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。また、2020年6月24日付で同社から当社に対して請求の追加変更があり、当初のソフトバンク㈱及び当社に対する請求を含めると、合計で19,653百万円を支払うように求めています。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2021年10月27日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 11,227百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 19円 |
| (3) 効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月30日 |

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(44百万円)を含んでいます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社野村総合研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 雄一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。